事業の実績

PBL型授業による, 若者の地元(県内)定着促進に対する課題解決策の検討

2019年度秋学期科目「演習Ⅱ」(2年ゼミ14人)において、「若者の県内定着を促進するにはどうすればよいか」という、熊本県が抱える重要な政策課題に学生が取り組むPBL型演習を実施した。

※PBL=Project based learning (課題解決学習) の略

第1回(9/26)&第2回(10/3):ガイダンス,ゼミ生自己紹介

第3回(10/10):講義「戦後日本の人口移動」(山口)

第4回(10/17):講義「若者の地元定着」(山口)

第5回(10/24):外部講義「若者の県外流出と熊本県の施策について」(熊本県労働雇用創生課)

第6回(10/31):外部講義「若者の地元回帰を促進する取組み事例について」(鹿児島総合信用金庫)

第7回(11/7):これまでの振り返りと、アンケート調査に向けた準備

第8回(11/14)&第9回(11/21): 「若者の地元定着」に関するアンケート調査票の作成

第10回(11/23): 菊池市フィールドワーク

※11/26、12/3の山口担当科目「経済地理学」で、受講生を対象にアンケート調査を実施

第11回(12/5)&第12回(12/12):アンケート調査の入力集計

第13回(12/19) &第14回(1/9):成果報告会に向けたプレゼン資料の作成

第15回(1/23):成果報告会

2020年3月18日,19日:第26回大学教育研究フォーラム(オンライン開催)に参加,発表

具体的な成果

## 1) 多様な主体の参加

外部講義では、熊本県労働雇用創生課の職員、鹿児島相合信用金庫の職員にお越しいただき、官民それぞれの立場から、本事業に関する取組みについてご紹介いただいた。また、菊池市フィールドワークでは、菊池市「域学連携」地域づくり実行委員会のスタッフにご協力いただき、活動内容の紹介をいただくとともに、地域づくりの一環で整備した施設などを見学させていただいた。さらに、成果報告会では、県庁職員、菊池市職員、信用金庫職員など総勢10名の方々が「聴衆=審査員」となって、学生の発表を採点した。このように、本事業(演習科目)の進行にあたって学外から多くの方々に参画いただくことで、地域との関わりを学生に意識づけることができた。

## 2) 学生の意識の変化

本事業(演習科目)では、学生を3~4人ずつ4チームに分けてグループワークを行ったが、最終レポートからは「人とのコミュニケーションが苦手だったけど、グループワークを通じてチームメイトの人たちとコミュニケーションが取れた」との記述が目立った。また、成果報告会で採点結果が最も良かった(優勝した)チームのリーダーが「優勝できたのはチームメイトのお陰」とコメントしたのも印象的であった。社会に出れば、チームで仕事をする機会が増えることから、本事業が学生の社会人基礎力向上につながればよいと期待される。一方、レポートからは「若者の地元定着という地域課題について深く考えることができた」「プレゼン後の審査員の指摘を今後に活かしていきたい」といった記述も見られ、ゴールとしての卒論作成に向けた下準備にもなったと考えられる。

## 3) 地域社会のニーズ

成果報告会の審査員となった方々からは、「2年生でこういう取り組みは貴重」「取り組みの継続を望む」と言った声が聞かれ、本事業の社会的ニーズを感じ取ることができた。